

平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年5月24日

上場会社名 株式会社アトム

コード番号 7412

(URL <http://www.atom-corp.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐々木 正時

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 野原 滋公

決算取締役会開催日 平成16年5月24日

定時株主総会開催日 平成16年6月29日

上場取引所 東・名

本社所在都道府県 愛知県

T E L (052) 702-7500

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成16年3月期の業績 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	27,992	11.8	355	12.6	511	4.9
15年3月期	25,027	0.3	406	3.0	538	1.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	213	69.0	19 49	19 45	2.7	2.6	1.8
15年3月期	126	43.9	10 97	10 20	1.6	3.0	2.2

(注) 期中平均株式数 16年3月期 10,455,552株 15年3月期 10,459,783株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年3月期	15 00	7 50	7 50	156	77.0	2.0
15年3月期	15 00	7 50	7 50	156	136.7	2.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	20,317	7,991	39.3	768 19
15年3月期	18,760	7,824	41.7	747 13

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 10,391,521株 15年3月期 10,457,837株

期末自己株式数 16年3月期 70,675株 15年3月期 4,359株

2. 平成17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
	百万円	百万円	百万円	中間	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	14,091	124	37	5 00	-	-
通期	28,004	308	104	-	5 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 10円 01銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 (平成16年3月31日現在)		前 事 業 年 度 (平成15年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
・流動資産					
1.現金及び預金	2,003		1,839		163
2.売掛金	209		248		38
3.有価証券	9		9		0
4.商 品	0		0		0
5.原 材 料	146		132		14
6.貯 蔵 品	15		17		1
7.前 払 費 用	152		112		39
8.繰延税金資産	42		46		3
9.未 収 入 金	198		200		1
10.短期貸付金	86		66		19
11.従業員に対する短期貸付金	6		2		3
12.そ の 他	0		7		7
13.貸倒引当金	32		28		3
流動資産合計	2,840	14.0	2,654	14.1	186
・固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建 物	7,839		6,949		889
(2)構 築 物	1,337		1,298		38
(3)車輛及び運搬具	3		7		3
(4)器具及び備品	505		482		22
(5)土 地	1,305		1,305		-
(6)建設仮勘定	164		178		14
有形固定資産合計	11,156	54.9	10,222	54.5	933
2.無形固定資産					
(1)営 業 権	97		64		32
(2)借 地 権	60		53		6
(3)ソフトウェア	15		32		16
(4)権 利 金	32		36		4
(5)電話加入権	40		37		2
(6)水道施設利用権	33		34		0
無形固定資産合計	279	1.4	259	1.4	20
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	850		614		235
(2)関係会社株式	104		454		350
(3)出 資 金	0		3		2
(4)長期貸付金	286		191		94
(5)従業員に対する長期貸付金	51		43		7
(6)破産債権等	29		60		30
(7)長期前払費用	310		173		136
(8)繰延税金資産	110		216		106
(9)敷金保証金	4,138		3,588		550
(10)保険積立金	132		123		8
(11)会 員 権	104		107		3
(12)店舗賃借仮勘定	17		156		139
(13)そ の 他	79		11		67
(14)貸倒引当金	172		122		49
投資その他の資産合計	6,041	29.7	5,623	30.0	417
固 定 資 産 合 計	17,477	86.0	16,105	85.9	1,371
資 産 合 計	20,317	100.0	18,760	100.0	1,557

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 (平成16年3月31日現在)		前 事 業 年 度 (平成15年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
・流動負債					
1.買掛金	972		942		29
2.1年内償還予定の社債	240		240		-
3.1年内償還予定の転換社債	-		90		90
4.短期借入金	-		300		300
5.1年内返済予定の長期借入金	2,514		1,870		643
6.未払金	912		855		56
7.未払費用	73		68		5
8.未払法人税等	136		93		42
9.未払消費税等	109		18		91
10.前受金	38		30		7
11.預り金	145		126		19
12.前受収益	62		60		2
13.賞与引当金	56		64		8
流動負債合計	5,261	25.9	4,761	25.4	499
・固定負債					
1.社債	900		1,140		240
2.長期借入金	5,316		4,444		871
3.退職給付引当金	126		108		17
4.役員退職慰労引当金	82		183		100
5.債務保証損失引当金	83		-		83
6.長期未払金	260		35		224
7.長期前受収益	123		118		5
8.預り保証金	171		142		29
固定負債合計	7,064	34.8	6,173	32.9	890
負債合計	12,326	60.7	10,935	58.3	1,390
(資 本 の 部)					
・資本金	2,353	11.6	2,353	12.5	-
・資本剰余金					
1.資本準備金	2,549		2,549		-
資本剰余金合計	2,549	12.5	2,549	13.6	-
・利益剰余金					
1.利益準備金	162		162		-
2.任意積立金					
(1)別途積立金	2,650		2,650		-
3.当期末処分利益	266		181		85
利益剰余金合計	3,078	15.2	2,993	16.0	85
・その他有価証券評価差額金	105	0.5	65	0.4	171
・自己株式	95	0.5	5	0.0	89
資 本 合 計	7,991	39.3	7,824	41.7	167
負債及び資本合計	20,317	100.0	18,760	100.0	1,557

(2) 損益計算書

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 (平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで)		前 事 業 年 度 (平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで)		比 較 増 減
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額
. 売 上 高	27,992	100.0	25,027	100.0	2,965
. 売 上 原 価	11,023	39.4	10,159	40.6	864
売 上 総 利 益	16,969	60.6	14,868	59.4	2,101
. 販売費及び一般管理費					
1. 販 売 手 数 料	3,442		2,718		724
2. 広 告 宣 伝 費	353		302		50
3. 役 員 報 酬	127		107		20
4. 従業員給料手当及び賞与	1,565		1,367		198
5. 賞与引当金繰入額	54		62		7
6. そ の 他 人 件 費	2,393		2,259		133
7. 退 職 給 付 費 用	31		34		2
8. 役員退職慰労引当金繰入額	6		13		6
9. 法 定 福 利 費	246		255		8
10. 福 利 厚 生 費	213		247		33
11. 水 道 光 熱 費	1,132		1,007		124
12. 消 耗 品 費	603		571		32
13. 旅 費 交 通 費	38		39		1
14. 衛 生 費	459		453		5
15. 租 税 公 課	136		104		32
16. 賃 借 料	3,263		2,702		560
17. 減 価 償 却 費	1,499		1,251		247
18. 貸倒引当金繰入額	51		48		3
19. そ の 他	994		916		78
販売費及び一般管理費合計	16,614	59.3	14,462	57.8	2,152
営 業 利 益	355	1.3	406	1.6	51

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 (平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで)		前 事 業 年 度 (平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで)		比 較 増 減
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額
. 営 業 外 収 益		%		%	
1. 受 取 利 息	33		21		12
2. 有 価 証 券 利 息	0		0		0
3. 受 取 配 当 金	4		5		0
4. 手 数 料 収 入	72		107		35
5. 不 動 産 賃 貸 収 入	282		303		21
6. 営 業 権 売 却 収 入	60		48		11
7. そ の 他	89		59		29
営 業 外 収 益 合 計	542	1.9	546	2.2	3
. 営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息	125		67		57
2. 社 債 利 息	6		6		0
3. 不 動 産 賃 貸 原 価	236		286		50
4. 会 員 権 評 価 損	-		0		0
5. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4		6		2
6. 社 債 発 行 費	-		29		29
7. そ の 他	12		15		2
営 業 外 費 用 合 計	385	1.4	413	1.6	28
経 常 利 益	511	1.8	538	2.2	26
. 特 別 利 益					
1. 固 定 資 産 売 却 益	-		7		7
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	108		2		106
3. 移 転 補 償 金	-		97		97
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 額	88		-		88
5. 保 険 金 収 入	41		-		41
特 別 利 益 合 計	238	0.9	106	0.4	132
. 特 別 損 失					
1. 固 定 資 産 売 却 損	-		0		0
2. 固 定 資 産 除 却 損	202		42		160
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	0		170		170
4. 出 資 金 評 価 損	2		-		2
5. 社 債 償 還 損	-		73		73
6. 賃 借 契 約 解 約 損	10		23		13
7. 債 務 保 証 損 失	-		6		6
8. 債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額	83		-		83
特 別 損 失 合 計	299	1.1	317	1.3	17
税 引 前 当 期 純 利 益	450	1.6	327	1.3	123
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	239	0.8	210	0.8	29
法 人 税 等 調 整 額	1	0.0	8	0.0	7
当 期 純 利 益	213	0.8	126	0.5	86
前 期 繰 越 利 益	91		133		42
合 併 引 継 未 処 分 利 益	40		-		40
中 間 配 当 額	78		78		0
当 期 未 処 分 利 益	266		181		85

(3) 利益処分案

(単位: 百万円)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	前 事 業 年 度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	比 較 増 減
	金 額	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益 これを次のとおり処分いたします。	266	181	85
利 益 配 当 金	77 1株につき7円50銭 (普通配当7円50銭)	78 1株につき7円50銭 (普通配当7円50銭)	0
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	9 (1)	11 (1)	2 (0)
次 期 繰 越 利 益	179	91	88

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券
子会社及び関連会社株式
その他の有価証券
時価のあるもの

償却原価法(定額法)を採用しております。
移動平均法による原価法を採用しております。

時価のないもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・原材料・貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	10～34年
構 築 物	10～20年
器具及び備品	3～10年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給実績を基に、当事業年度分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

数理計算上の差異は、翌事業年度に一括処理することとしております。

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当事業年度において役員退職慰労金の支給に関する内規の見直しを行い、役員退職慰労引当金期首残高のうち81百万円を取り崩し、特別利益に計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態の実情を勘案し、損失負担見積額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ方針

有効性評価の方法

金利スワップについて特例処理を採用しております。

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

金利スワップについて特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

7. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

当 事 業 年 度 (平成16年3月31日現在)	前 事 業 年 度 (平成15年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,915百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,368百万円
2. 担保に供している資産	2. 担保に供している資産
建 物 83百万円	建 物 94百万円
土 地 959百万円	土 地 959百万円
投資有価証券 391百万円	投資有価証券 293百万円
計 1,433百万円	計 1,347百万円
上記資産は下記の債務の担保に供しております。	上記資産は下記の債務の担保に供しております。
長期借入金 1,276百万円 (1年内返済予定分を含む)	長期借入金 1,449百万円 (1年内返済予定分を含む)
有価証券 9百万円	有価証券 9百万円
投資有価証券 21百万円	投資有価証券 14百万円
計 31百万円	計 24百万円
上記を前払式証票の規制等に関する法律に基づき供託しております。	上記を前払式証票の規制等に関する法律に基づき供託しております。
3. 授権株式数等	3. 授権株式数等
会社が発行する株式の総数 27,700,000株	会社が発行する株式の総数 27,700,000株
発行済株式の総数 10,462,196株	発行済株式の総数 10,462,196株
4. 保証債務 226百万円	4. 保証債務 1,551百万円
5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に 時価を付したことにより増加した純資産額は 105百万円であります。	5. —

(損益計算書関係)

当 事 業 年 度 〔平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで〕	前 事 業 年 度 〔平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで〕
1 . —	1 . 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 7 百万円
2 . —	2 . 移転補償金の内容は次のとおりであります。 一般国道改築による建物移転料等 9 7 百万円
3 . —	3 . 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 車輛及び運搬具 0 百万円
4 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建 物 1 5 0 百万円 構 築 物 1 3 百万円 器 具 及 び 備 品 2 2 百万円 商 標 権 1 6 百万円 計 2 0 2 百万円	4 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建 物 2 4 百万円 構 築 物 2 百万円 器 具 及 び 備 品 3 百万円 水道施設利用権 0 百万円 店舗賃借仮勘定 1 1 百万円 計 4 2 百万円
5 . 賃借契約解約損の内容は次のとおりであります。 敷金保証金 1 0 百万円	5 . 賃借契約解約損の内容は次のとおりであります。 権利金 0 百万円 敷金保証金 1 9 百万円 中途解約金 3 百万円 計 2 3 百万円

(リース取引関係)

有価証券報告書を E D I N E T により開示するため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

当 事 業 年 度 (平成16年3月31日現在)	前 事 業 年 度 (平成15年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金	役員退職慰労引当金
退職給付引当金	貸倒引当金
債務保証損失引当金	その他有価証券評価差額金
役員退職慰労引当金	退職給付引当金
賞与引当金	賞与引当金
会員権評価損	会員権評価損
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債合計
その他有価証券評価差額金	繰延税金資産の純額
繰延税金負債合計	
繰延税金資産の純額	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位: %)	(単位: %)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
法人住民税均等割額	法人住民税均等割額
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
その他	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
3. —	3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前期の41.5%から40.0%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が6百万減少し、当期に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

7. 役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員の異動

(1) 新任取締役候補

森上 伸一(現 中京事業部長)
末富 孝幸(現 中京事業部部長)
豊田 浩揮(現 静岡事業部長)
松田 和夫(現 北陸事業部営業第二部長)

(2) 新任監査役候補

社外監査役(非常勤) 加納 敏孝(現 公認会計士加納会計事務所 所長)

(3) 退任予定監査役

小林 明(現 非常勤監査役)

(注)今回新任予定の監査役 加納敏孝氏は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役の要件を満たしております。

平成 1 6 年 3 月期 決算発表 個別 (参考資料)

平成 16 年 5 月 24 日
株式会社アトム

1 . 経営成績	対前期増減率
売 上 高 279 億 92 百万円	11.8% (増収)
営 業 利 益 3 億 55 百万円	12.6% (減益)
経 常 利 益 5 億 11 百万円	4.9% (減益)
当 期 純 利 益 2 億 13 百万円	69.0% (増益)

2 . 配当状況	配当性向 77.0%
中 間 7 円 50 銭 普通配当	
期 末 7 円 50 銭 普通配当	
年 間 15 円 00 銭 普通配当	

3 . 財政状態
総 資 産 203 億 17 百万円
株 主 資 本 79 億 91 百万円
株 主 資 本 比 率 39.3%
1 株 当 たり 株 主 資 本 768 円 19 銭

4 . 会計処理の方法の変更
該当事項はありません。

5 . 次期の業績予想	対前期増減率
中間期 売 上 高 140 億 91 百万円	1.5%
営 業 利 益 79 百万円	77.6%
経 常 利 益 1 億 24 百万円	67.3%
当期純利益 37 百万円	87.6%
通 期 売 上 高 280 億 04 百万円	0.0%
営 業 利 益 2 億 17 百万円	38.7%
経 常 利 益 3 億 08 百万円	39.7%
当期純利益 1 億 04 百万円	61.0%

6 . 部門別販売実績	対前期増減率	構成比
す し 部 門 102 億 58 百万円	4.2%	36.6%
レストラン部門 166 億 55 百万円	20.2%	59.5%
食 材 部 門 8 億 55 百万円	18.4%	3.1%
そ の 他 2 億 22 百万円	20.9%	0.8%
合 計 279 億 92 百万円	11.8%	100.0%

7 . 過去 5 年間の経営成績 (単位：百万円)

	16 年 3 月期	15 年 3 月期	14 年 3 月期	13 年 3 月期	12 年 3 月期
売 上 高	27,992	25,027	24,955	24,086	21,505
営 業 利 益	355	406	394	934	907
経 常 利 益	511	538	532	1,199	1,211
当期純利益	213	126	224	446	588

(注)過去最高金額 売 上 高 27,992 百万円 (平成 16 年 3 月期)
 営 業 利 益 1,099 百万円 (平成 11 年 3 月期)
 経 常 利 益 1,211 百万円 (平成 12 年 3 月期)
 当 期 純 利 益 588 百万円 (平成 12 年 3 月期)